

平成27年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	戦略的イノベーション創造プログラム（エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野）			担当部局	政策統括官（科学技術・イノベーション担当）	作成責任者		
事業開始年度	平成26年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	参事官（戦略的イノベーション創造プログラム担当）	岩松 潤		
会計区分	一般会計			政策・施策名	31 科学技術イノベーション創造の推進（政策9-施策②）			
根拠法令（具体的な条項も記載）	内閣府設置法第4条及び第26条			関係する計画、通知等	第4期科学技術基本計画（平成23年8月19日閣議決定） 科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定） 日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	科学技術イノベーション総合戦略（平成25年6月7日閣議決定）及び日本再興戦略（平成25年6月14日閣議決定）に基づき、総合科学技術・イノベーション会議が司令塔機能を発揮して、府省の枠や旧来の分野の枠を超えたマネジメントに主導的な役割を果たすため、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を創設し、その原資を内閣府に計上する科学技術イノベーション創造推進費から充当する。これにより、基礎研究から実用化・事業化まで一貫通貫で研究開発を推進することにより、科学技術イノベーションを推進し、国家的に重要な課題の解決を目指す。							
事業概要（5行程度以内。別添可）	<p>○「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」については、総合科学技術・イノベーション会議が関係府省の取組を俯瞰して、我が国産業における有望な市場創造、日本経済再生につなげるために推進すべき課題・取組を特定し、必要な経費を総合科学技術・イノベーション会議が定める方針の下に重点配分する。</p> <p>○課題ごとに、PD（プログラムディレクター）を設定し、PDは、基礎研究から出口（実用化・事業化）までをも見据え、規制・制度改革や特区制度の活用等との連動も視野に入れてプログラムを推進する。</p> <p>○「科学技術イノベーション創造推進費」を原資に、「戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)」を創設する。</p> <p>○実施にあたり内閣府から関係省庁を通じて、研究開発法人等への運営費交付金等として移替え、研究開発法人等から研究主体（企業、大学、研究開発法人等）に委託費・補助金等の形で交付する。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負、交付							
予算額・執行額（単位：百万円）		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算状況	当初予算	-	-	32,500	32,500	32,500	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	32,500	32,500	32,500	
		執行額	-	-	32,071	-	-	
	執行率（%）	-	-	99%	-	-		
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	課題「革新的燃焼技術」の達成目標。 (28年度)最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減に向けた物理モデルと要素技術の搭載コンセプトの構築。 (30年度)最大熱効率50%、CO ₂ 30%削減を実証実験により達成。	最大熱効率	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	課題「次世代パワーエレクトロニクス」の達成目標。 (28年度)最終目標の達成に向け、高性能パワーデバイス実現のための各種要素技術を確立するとともに、それらの性能を活かすための回路・制御技術を確立することで、要素技術検証用プロトタイプにおいて電力損失1/2を実現。 (30年度)新たに開発した高性能パワーデバイス関連要素技術、回路・制御技術をインテグレートするシステム実証を通じて、現行パワーエレクトロニクスの大幅な性能向上（電力損失1/2、体積1/4）を実現。	現行パワーエレクトロニクスと比較した場合の電力損失	成果実績	%	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	50
			達成度	%	-	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	<p>課題「革新的構造材料」の達成目標。 (28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●オートクレーブ製造法以外の製法(革新的プリプレグ真空圧成形)で同等の力学特性(衝撃後残存圧縮強度40ksi以上)を達成するCFRP成形を実証。 ●1500トン級大型精密鑄造シミュレータを開発・設置し、運用を開始。 ●1400度Cの過酷環境に耐えるセラミックスコーティング最適構造の設計指針を確立。 (30年度) ●オートクレーブ製造法以外の製造方法で同等の力学特性を達成する3m長尺のCFRP成形を実証。 ●大型精密鑄造シミュレータを用いた航空機用Ni合金及びTi合金の性能予測値が実プレス鑄造と一致することを検証。 ●開発したセラミックスコーティングが1400度Cの過酷環境に耐える性能を有することを高温加湿環境及び燃焼ガス曝露試験で実証。 	開発したセラミックスコーティングが耐えうる温度	成果実績	°C	-	-	-	
目標値			°C	-	-	-	1,400	
達成度			%	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	<p>課題「エネルギーキャリア」の達成目標。 (28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●有機ハイドライド水素ステーション向け脱水素・精製システムにおいて10Nm³/hのプロトタイプ機で脱水素触媒寿命2年以上、水素純度99.99%、残存炭化水素濃度2ppm以下(メタン換算)を達成する。 ●アンモニア燃料電池(SOFC)で、単セル(10cm角)で200mW/cm²以上の発電性能を達成。アンモニア直接燃焼タービン(定格50kW)において80%以上の出力性能、脱硝後のNO_x濃度10ppm未満を達成する。 (30年度) ●有機ハイドライド水素ステーション向け実証機(300Nm³/hr)で、中間目標と同等の性能を達成する。 ●アンモニア燃料電池(SOFC)実証機(1kWクラス)及びアンモニア直接燃焼タービン(定格2MW)実証機で、中間目標と同等の性能を達成する。 	アンモニア直接燃焼タービン発電機の定格出力	成果実績	MW	-	-	-	
目標値			MW	-	-	-	2	
達成度			%	-	-	-		

	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度		
							30年度		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	課題「次世代海洋資源調査技術」の達成目標。 (28年度) ●自律型無人探査機(AUV)の複数機運用に必要なとなる多重音響通信技術(水中で音響情報を用いて複数同時に通信する技術)を実証。 ●遠隔操作型無人探査機(ROV)の作業効率を上げるため必要となる約5m先の作業範囲の立体視認を可能とする音響カメラ・遠隔操作技術を実証。 (30年度) ●自律型無人探査機(AUV)による1日当たり調査可能な面積を約5倍以上に拡大して実証。 ●遠隔操作型無人探査機(ROV)による1潜航当たりの作業効率を従来の5倍に向上して実証。	・1日当たり調査可能な面積 ・1潜航当たりの作業効率(いずれも現状を100%とした時の比率)	成果実績	%	-	-	-		
			目標値	%	-	-	-	500	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input checked="" type="checkbox"/> チェック		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	特許出願件数		活動実績	-	-	61			
			当初見込み	-	-	-	200		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	論文数		活動実績	-	-	278			
			当初見込み	-	-	-	600		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	(必要な経費)÷(課題数)		単位当たりコスト	-	-	33	33		
			計算式	/	-	-	325億円/10	325億円/10	
平成27・28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	科学技術イノベーション創造推進費	32,500	32,500	「新しい日本のための優先課題推進枠」15,000。 ※すべての分野(エネルギー分野、次世代インフラ分野、地域資源分野(事業番号=0036-01)、及び健康・医療分野(事業番号=0036-02))分としての要求であり、分野ごとの内訳を示すことはできない。					
	計	32,500	32,500						

事業所管部局による点検・改善											
	項目	評価	評価に関する説明								
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくため提案されたものであり、社会のニーズを的確に反映している。								
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくために、府省の枠にとられず、総合科学技術・イノベーション会議自ら重点的に予算を配分することを基本的考え方としており、国が実施すべき事業である。								
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業の政策目的は、総合科学技術・イノベーション会議の司令塔機能強化及びこれによる日本経済の再生である。本事業の実施は、科学技術イノベーション総合戦略を推進し、日本再興戦略の実現の鍵となるものであり、最優先の事業の一つである。								
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、各省や管理法人の採択プロセスにおいて、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行っており妥当である。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-									
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	各課題の配分額は、SIPガバニングボード(総合科学技術・イノベーション会議の有識者議員で構成)が第三者を招聘して行った評価の結果を踏まえ、総合科学技術・イノベーション会議が決定しているものであり、妥当である。								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	中間段階での支出は、研究機関の公募・選考、委員会の関係等についてのものであり、合理的なものとなっている。								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各課題の費目・使途は、第三者を含めた推進委員会の意見を聞いて、プログラムディレクターが確認した上で決定し、管理法人等がそれぞれのルールにしたがって契約及び確認を行っており、必要なものに限定されている。								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	各省や管理法人の採択プロセスにおいては、企画競争や一般競争入札等、コスト削減効果が発生する方式により支出先の選定を行っている。								
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成しており、プログラムディレクターが関係府省、専門家等により構成させる推進委員会のチェックを得ながら随時進捗管理を行っている。さらに、毎年度ガバニングボードによる評価を通じて成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め、進捗状況の確認を行っている。平成26年度評価では、制度全体について、課題間の連携、相乗効果をもたらす仕組みを検討すべきなどの指摘があった他、全10課題でB評価(目標設定・達成ともに概ね適切)以上であった。								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくために、鍵となる技術の開発等の重要な課題の解決のための取組を対象としているものであり、本事業による手段・方法等が必要である。								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	特許出願数・論文数等の実績を挙げている。今後も見込みに見合う活動実績を目指す。								
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は特許、論文等を通じて活用が図られている。								
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	総合科学技術・イノベーション会議では各府省の概算要求前にアクションプランにより予算の重点化を誘導している。平成26年度は、「府省横断」で「政策課題解決を先導する体制を強化する」SIPを先導役とし、これを補完し、相乗効果をもたらす各府省関連施策を一体として推進することとした。これに際して、重複排除、府省間の事業調整・役割分担(責任府省の特定を含む。)の明確化を図った。								
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>所管府省・部局名</th> <th>事業番号</th> <th>事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>文科省 研究開発局 環境エネルギー課</td> <td>193</td> <td>窒素等の循環的利活用技術の研究開発</td> </tr> <tr> <td>経産省 産業技術環境局 研究開発課等</td> <td>新26-0060</td> <td>革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 等</td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名	文科省 研究開発局 環境エネルギー課	193	窒素等の循環的利活用技術の研究開発	経産省 産業技術環境局 研究開発課等	新26-0060	革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 等	
所管府省・部局名	事業番号	事業名									
文科省 研究開発局 環境エネルギー課	193	窒素等の循環的利活用技術の研究開発									
経産省 産業技術環境局 研究開発課等	新26-0060	革新的水素エネルギー貯蔵・輸送等技術開発 等									
点検・改善結果	点検結果		<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、国家的に重要な課題の解決を通じて、我が国産業にとって将来的に有望な市場を創造し、日本経済の再生を果たしていくという考え方に沿って、府省の枠にとられず、総合科学技術・イノベーション会議自ら対象課題を選定し、重点的に予算を配分している。 各課題では、具体的な目標を設定した上で研究計画を作成し、随時進捗管理を行った上で、成果実績が目標に見合ったものとなっているかを含め毎年度評価を行うことになっているが、平成26年度評価では、制度全体について、課題間の連携、相乗効果をもたらす仕組みを検討すべきなどの指摘があった他、全10課題でB評価(目標設定・達成ともに概ね適切)以上であった。 支出先の選定に当たっては、企画競争や一般競争入札の方式により、第三者の委員により構成される採択審査委員会等を開催し、専門的かつ厳格な審査を行い、透明性・競争性の確保を図っている。 以上より本事業は適切に実施されている。								
	改善の方向性		現時点では、支出先の選定方法が適切に行われているなど、本事業は適切に実施されている。今後も引き続き、ガバニングボードによる評価結果等を踏まえ、課題間の連携強化、事業の効率化、コスト削減などに適切に取り組んでいく。								

外部有識者の所見

公開プロセス

評価結果：事業内容の一部改善3、事業全体の抜本的な改善2、現状通り1

多様な研究テーマに即した柔軟な制度運用が求められる反面、本事業が「投資」であることを充分認識し、グローバルな評価の視点を持つこと、厳しく工程管理を行うことをルール化して事業を推進していくべきである。

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善の

公開プロセスの結果を踏まえ、本事業が「投資」であることを充分認識し、グローバルな評価の視点を持つこと、厳しく工程管理を行うことをルール化すべき。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

執行等改善

本事業は社会実装を強く意識した研究開発プロジェクトであることから、投入資金に対するアウトカム等の経済効果について厳しく精査し、課題の評価及び今後の予算配分に反映してまいりたい。現状ガバナリングボードの有識者議員のうち3名は民間の企業経営者またはその経験者であり、「投資」という側面を意識できる体制になっているとの認識ではあるが、今後さらに評価者に会計、投資の専門性を有する者を加える方向で検討を行っている。また、世界の研究開発動向を的確に把握し、各プロジェクト分野での位置づけを明確にした上で、予算配分による研究レベルの底上げを図り、国際競争力の向上に努めてまいりたい。
研究開発進捗状況については、これまでも厳しく工程管理してきたところであるが、研究開発状況の精査及び工程管理について、研究者自身及びガバナリングボードによる点検など多層化することにより、より一層厳しく管理するよう努めているところである。

備考

< 科学技術イノベーション創造推進費に関する基本方針 >
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipkihonhoushin.pdf>

< 平成26年度SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)の実施方針 >
<http://www8.cao.go.jp/cstp/gaiyo/sip/sipjishihoushin.pdf>

注1)金額は百万円単位で四捨五入しているため合計は一致しない場合がある。

注2)戦略的イノベーション創造プログラムは、事業の説明上レビューシートを2つ(エネルギー分野、次世代インフラ分野及び地域資源分野(本レビューシート(事業番号=0036-01))と(健康・医療分野(事業番号=0036-02)))に分けている。しかしながら調整費という性質上、平成28年度概算要求額は現時点で分野ごとの内訳は無いので、便宜上、平成27年度までの配分額を基に要求額欄の金額を記載している。

なお、戦略的イノベーション創造プログラムの平成28年度概算要求額は、上記4分野全体で、50,000百万円である。

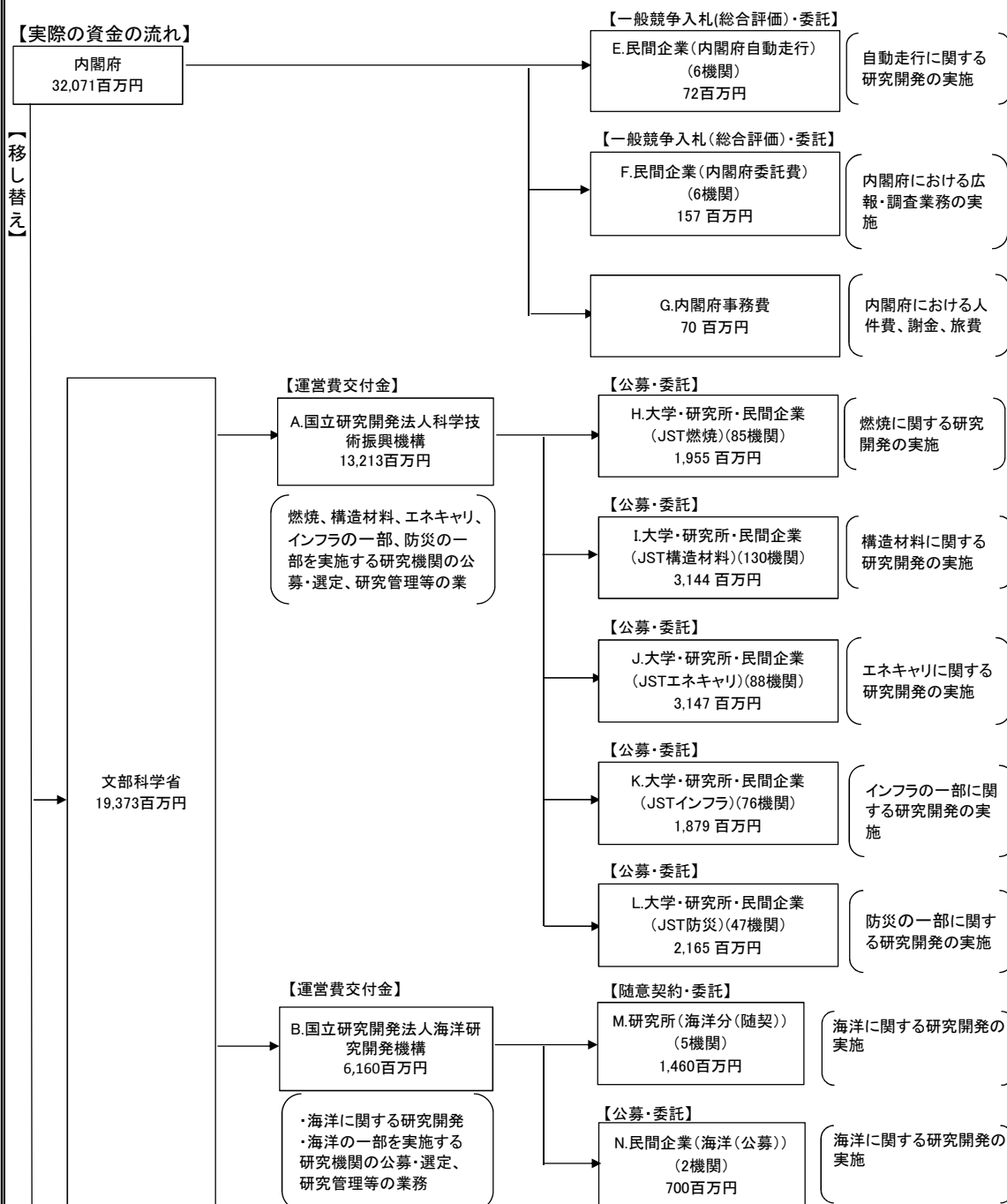
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	新26-0003			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

SIP10課題の平成26年度配分額と各課題の実際の資金の流れ

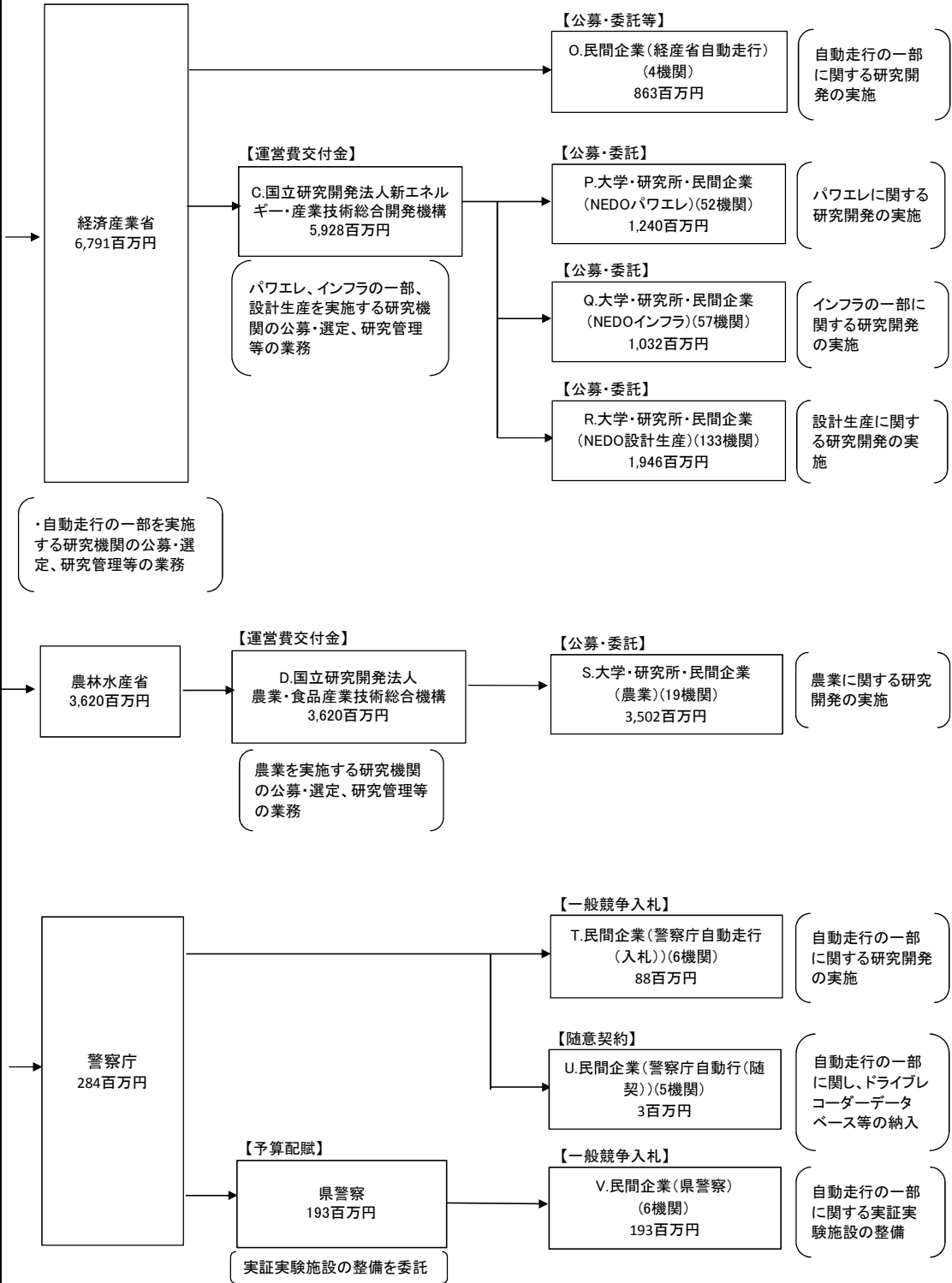
対象課題	平成26年度配分額(億円)	実際の資金の流れ
革新的燃焼技術(燃焼)	20	文部科学省→科学技術振興機構→研究主体
次世代パワーエレクトロニクス(パワエレ)	22	経済産業省→新エネルギー・産業技術総合開発機構→研究主体
革新的構造材料(構造材料)	36.08	文部科学省→科学技術振興機構→研究主体
エネルギーキャリア(エネキャリ)	33.06	文部科学省→科学技術振興機構→研究主体
次世代海洋資源調査技術(海洋)	61.6	文部科学省→海洋研究開発機構→研究主体
自動走行システム(自動走行)	25.35	・内閣府→研究主体 ・経済産業省→研究主体 ・警察庁→研究主体 ・総務省→研究主体 ・国土交通省→研究主体
インフラ維持管理・更新・マネジメント技術(インフラ)	36	・文部科学省→科学技術振興機構→研究主体 ・経済産業省→新エネルギー・産業技術総合開発機構→研究主体 ・国土交通省→研究主体
レジリエントな防災・減災機能の強化(防災)	25.7	・文部科学省→科学技術振興機構→研究主体 ・国土交通省→研究主体 ・消防庁→研究主体
次世代農林水産業創造技術(農業)	36.2	農林水産省→農業・食品産業技術総合開発機構→研究主体
革新的設計生産技術(設計生産)	25.5	経済産業省→新エネルギー・産業技術総合開発機構→研究主体

予算の配分額は、府省の枠にかかわらず、上記の表の課題ごとに、総合科学技術・イノベーション会議が決定する。これに基づく実際の資金の流れは、以下に示すとおり。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

【移し替え】



【移し替え】

委託先選定に係る事務費
①職員旅費 0.2百万円
②委員等旅費 0.1百万円
③諸謝金 0.4百万円

総務省
885百万円

【一般競争入札】

W.民間企業(総務省入札)
(2機関)
26百万円

自動走行の一部に関する調査等の実施

【公募・委託】

X.民間企業(総務省公募)
(8機関)
859百万円

自動走行の一部に関する研究開発の実施

委託先選定に係る事務費
①旅費 1.4百万円
②諸謝金 0.1百万円

国土交通省
781百万円

国土技術
政策総合
研究所

【一般競争入札】

Y.大学・研究所・民間企業
(国交省自動走行)(4機関)
241百万円

自動走行の一部に関する研究開発の実施

【公募・請負等】

Z.大学・民間企業
(国交省インフラ)(14機関)
358百万円

インフラの一部に関する研究開発の実施

【公募・請負】

a.民間企業
(国総研インフラ)(1機関)
29百万円

インフラの一部に関する研究開発の実施

【公募・請負】

b.民間企業
(国総研防災)(9機関)
152百万円

防災の一部に関する研究開発の実施

消防庁
38百万円

【一般競争入札】

c.民間企業
(消防庁防災(入札))(6機関)
33百万円

防災の一部に関し、石油タンク周辺施設の効果的な液状化対策技術の研究開発に必要な機器等の購入他

【随意契約】

d.民間企業
(消防庁防災(随契))(8機関)
5百万円

防災の一部に関し、石油タンク周辺施設の効果的な液状化対策技術の研究開発に必要な機器等の購入他

委託先選定に係る事務費
①職員旅費0.2百万円

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.国立研究開発法人科学技術振興機構			E.(株)パスコ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究開発費	委託研究費	12,853	人件費・国内旅	調査検討	17
研究開発管理費	公募・選考費用、委員会・シンポジウム費用、サイトビジット費用等	360	その他	借損料(MSS)・消費税相当額・一般管理費	3
計		13,213	計		20
B.国立研究開発法人海洋研究開発機構			F.(株)三菱総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	海洋に関する試験・研究	3,800	人件費	市場調査・動向調査	24
委託費	海洋に関する試験・研究に関する委託費	2,160	外国旅費	市場調査・動向調査	6
研究開発管理費	旅費、委員費、会議費、その他	200	雑役務費	文献調査等外注費	11
			その他	消費税相当額・一般管理費	8
計		6,160	計		49
C.国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構			G.個人A		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
研究開発費	民間企業・大学等の研究開発	5,810	旅費	外国出張	3
研究開発管理費	旅費、委員費、会議費、その他	118			
計		5,928	計		3
D.国立研究開発法人農業・食品産業技術総合機構			H.慶應義塾大学		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
試験研究費	農業に関する試験研究費	3,550	物品費	試験用エンジンシステム導入等	58
研究管理費	旅費、委員費、会議費、その他	70	旅費	委員会、打ち合わせ出席のための旅費等	1
			人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会謝金等	6
			その他	機器運搬費、機器リース費、検査業務費、会議費等	74
			間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	42
計		3,620	計		181

支出先上位10者リスト

A 国立研究開発法人科学技術振興機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人科学技術振興機構	研究開発管理業務(燃烧、構造材料、エネキャリ、インフラの一部、防災の一部を実施する研究機関の公募・選定、研究管理等の業務)	13,213	-	-

B 国立研究開発法人海洋技術研究機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人海洋技術研究機構	海洋に関する研究の実施及び海洋を実施する研究機関の公募・選定、研究管理等の業務	6,160	-	-

C 国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構	パワエレ、インフラの一部、設計生産を実施する研究機関の公募・選定、研究管理等の業務	5,928	-	-

D 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	農業の課題を実施する研究機関の公募・選定、研究管理等の業務	3,620	-	-

E 民間企業(内閣府自動走行)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)パスコ	自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討における地図情報の高度化(情報のアッセンブリと構造化)に係る調査検討	20	4	74.5%
2	(一財)日本自動車研究所	交通事故死傷者低減の国家目標達成に向けた調査・検討における詳細効果見積もりのためのシミュレーション技術に係る調査	14	1	96.6%
3	(公財)交通事故総合分析センター	交通事故死傷者低減の国家目標達成に向けた調査・検討における交通事故死者低減効果見積もり解析手法に係る調査検討	10	1	98.7%
4	先進モビリティ(株)	自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討における次世代都市交通システム要件の実現可能性に係る調査検討	10	1	98.3%
5	(株)コングレ	自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討における自動走行システムにおける国際協調活動の推進に係る調査検討	10	2	97.8%
6	アイサンテクノロジー(株)	自動走行システムの実現に向けた諸課題とその解決の方向性に関する調査・検討における衛星測位活用に向けた基礎評価に関する調査	9	1	91.5%

F 民間企業(内閣府委託費)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)・自動走行システム(次世代インフラ分野)に関する市場および動向調査検討	49	1	98.1%
2	(株)博報堂	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)・全体広報業務委託	41	3	96.9%
3	(株)三菱総合研究所	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)のための基礎調査(エネルギー分野)	27	1	90.7%
4	(株)三菱総合研究所	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)・革新的構造材料(エネルギー分野)の事業戦略動向に関する調査委託	21	1	79%
5	(株)三菱総合研究所	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)レジリエントな防災・減災機能の強化」火山噴火予測技術の研究動向調査	19	2	78.6%
6	(株)電通	SIP(戦略的イノベーション創造プログラム)・2020年オリンピック・パラリンピック東京大会に向けた成果展開のためのコンセプト作成業務委託	1	2	10.1%

G内閣府事務費

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	海外出張等	3	-	-
2	個人B	海外出張等	3	-	-
3	個人C	海外出張等	3	-	-
4	個人D	海外出張等	3	-	-
5	個人E	期間業務職員賃金	3	-	-
6	個人F	海外出張等	2	-	-
7	個人G	海外出張等	2	-	-
8	個人H	海外出張等	2	-	-
9	個人I	海外出張等	1	-	-
10	個人J	海外出張等	1	-	-

H大学・研究所・民間企業(JST燃焼)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	慶應義塾大学	超希薄・高流動燃焼場の瞬時熱流束計測による壁面熱伝達モデルの構築 燐光体を利用したエンジン内ガス流温度計測による壁面温度境界層分布の解析	180	公募随契	-
2	早稲田大学	燃料改質システムを利用したハイブリッド燃焼による熱効率向上手法の検討	149	公募随契	-
3	上智大学	エンジンのモデルベース制御用の壁面熱伝達モデルの構築	148	公募随契	-
4	明治大学	光学計測による後燃えの現象解明と急速燃焼コンセプトの創出	117	公募随契	-
5	京都大学	噴射による混合気制御	101	公募随契	-
6	東京大学	ロバスト性確保および運転領域拡大、適合試験を不要とするための革新的精密燃焼制御	84	公募随契	-
7	東京都市大学	低摩擦損失と耐焼き付き性の向上及びオイル消費の低減を両立する自動車用エンジンの提案と実証	74	公募随契	-
8	茨城大学	高オクタン価改質燃料による希薄予混合気の燃焼改善	60	公募随契	-
9	九州大学	超高圧パルス噴射制御による噴霧内混合気特性	57	公募随契	-
10	東北大学	量子論からの積み上げによる実エンジン壁面の熱損失・反応影響評価シミュレータの開発と革新的燃焼技術開発への応用	46	公募随契	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input checked="" type="checkbox"/> チェック		

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	課題「自動走行システム」の達成目標。 (28年度)公共車両優先システム(PTPS)の高度化や車車間通信・路車間通信を利用した車両の制御などの自動走行技術の開発と実証を実施し、4年目以降実施する現場(東京都等)でのART実証実験計画を立案する。 (30年度)ARTの2019年の本格運用に向けた試験運用を開始する。	ARTの試験運用を実施する自治体数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	1
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	課題「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術」の達成目標。 (28年度)アセットマネジメント(AM)システムに必要な要素技術を確立する。具体的には、コスト削減に資するコンクリートクラックを20～30m先の遠隔から識別可能な点検技術、5年以上連日自動データ取得が可能なレベルの省電力無線自動データ取得が可能な情報通信技術、足場設置が不要となる飛行体ロボット技術を開発する。 (30年度)並行して開発する高精度・高効率な点検・情報通信・ロボット技術などを融合したAMシステムを開発し、広域ブロック単位で1つつ計8以上の自治体に稼動可能なシステムを提示する。	AMシステムを提示する自治体の数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	8
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	課題「レジリエントな防災・減災機能の強化」の達成目標。 (28年度)予防、予測、対応の各研究開発項目に関し、自治体など想定されるユーザーとの連携体制を具体的に構築し、4、5年目の実証実験に向けたプロトタイプを3件以上完成させる。 (30年度)予測、予防、対応に関する技術開発成果を実際の現場において実証するとともに、得られた成果を最低3つの自治体等に導入し、それら成果を活用して得られる災害情報をリアルタイムで共有する仕組みを、2018年度末までに構築する。	予測、予防、対応に関する技術開発成果を導入する自治体等の数	成果実績	件	-	-	-	
			目標値	件	-	-	-	3
			達成度	%	-	-	-	
	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	<p>課題「次世代農林水産業創造技術」の達成目標。 (28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●実験圃場において、稲作における水管理労力の50%削減。 ●複数台のロボットトラクタ、ロボットコンバインが互いを認識し、相互の位置情報を基に2台で協調しながら自律作業可能なシステムの開発。 ●播種、移植など後作業の速度を20%向上する、耕うん、代かき作業の高精度制御機構の開発。 ●施肥量を10%削減する基肥可変施肥機構の開発。 (30年度) ●ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産システムを導入した生産者、生産団体において、 <ul style="list-style-type: none"> - 水管理等を含む稲作に係る労力の50%削減を達成。 - 施肥量の30%削減を達成。 	ICT等により農作業工程を自動化・知能化した生産システムを導入した生産者、生産団体における水管理等を含む稲作に係る労力の削減率。	成果実績	%	-	-	-	50
			目標値	%	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 30年度
	<p>課題「革新的設計生産技術」の達成目標。 (28年度)</p> <ul style="list-style-type: none"> ●新たな設計手法のプラットフォーム(設計支援ツール等)のプロトタイプを9件完成。 ●新たな生産・製造技術について、9件の一次試作及び原理検証を完了。 (30年度) ●全国6つのクラスターにおいて、新たな設計手法、新たな生産・製造技術のそれぞれについて1件ずつ連携させ、計6件の実使用を開始する。 	新たな設計手法、新たな生産・製造技術の実使用開始数。	成果実績	件	-	-	-	6
			目標値	件	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	

I.(一財)ファインセラミックスセンター			M.国立研究開発法人海上技術安全研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	電子ビームPVD成膜装置購入等	263	事業費	研究開発に係る洋上中継器等の研究開発費	422
旅費	打合せ、委員会出席のための旅費等	3	物品費	研究開発に係る物品費	158
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用等	2	人件費	研究開発に係る人件費	14
その他	ガス透過率計測装置炉補修等	2	旅費	研究開発に係る国内外旅費	3
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	41	その他	研究開発に係るその他経費	94
			一般管理費	研究開発に係る一般管理費	69
計		311	計		760
J.JX日鉱日石エネルギー(株)			N.次世代海洋資源調査技術研究組合		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	パイロット機試作のための設備、性能評価装置等	218	事業費	研究開発に係る備船費及び調査機器借料等	408
旅費	打合せ、委員会出席のための旅費等	1	人件費	研究開発に係る人件費	49
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用等	5	物品費	研究開発に係る物品費	7
その他	データ処理役務外注等	50	旅費	研究開発に係る国内外旅費	5
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	27	その他	研究開発に係るその他経費	58
			一般管理費	研究開発に係る一般管理費	53
計		301	計		580
K.国立研究開発法人物質・材料研究機構			O.(一財)日本自動車研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	ナノ顕微鏡、大型恒温恒湿室(腐食実験)等	187	人件費	研究員等	32
旅費	打合せ、研究会のための旅費等	5	事業費	車両製作費等	593
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、研究会謝金等	19	その他	一般管理費	63
その他	試験片加工、分析等	31			
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	36			
計		278	計		688
L.国立研究開発法人防災科学技術研究所			P.国立研究開発法人産業技術総合研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
物品費	微動観測機器(地下構造モデル開発用)等	100	直接経費	備品費、消耗品費、人件費、光熱水費、旅費、その他	221
旅費	打合せ、委員会出席のための旅費等	5	再委託費	名古屋大学、名古屋工業大学等への再委託費	59
人件費・謝金	研究員ならびに研究補助員雇用、委員会謝金等	23	消費税	消費税	24
その他	リアルタイム被害推定・状況把握システムの構築等	272	間接経費	直接経費を除く研究現場での事務・人件費、設備損料、工場管理費等	22
間接経費	研究開発実施に伴う機関の管理等に必要な経費	60			
計		460	計		326

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・用途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

Q.次世代無人化施工技術研究組合			U.農工大ティー・エル・オー(株)		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
機械装置費	機械装置等製作・購入費	97	物品費	ドライブレコーダーデータベース等	0.8
労務費	研究員費、補助員費	17			
その他経費	消耗品費、旅費、外注費、諸経費	38			
間接経費	直接経費を除く研究現場での事務・人件費等	15			
消費税	消費税および地方消費税	13			
再委託費	再委託先、共同実施先に要する費用	14			
計		194	計		0.8
R.大阪大学			V.パナソニックシステムネットワークス		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
物品費	機械装置費等	311	工事費	情報情報の活用による運転支援の高度化工事(中央)	72
人件費・謝金	研究員費、補助員費等	1			
旅費	学会やシンポジウム等への参加	3			
その他	外注費等	2			
間接経費	直接経費を除く研究現場での設備損料、工場管理費等	48			
計		365	計		72
S.オミクス利用による新世代栽培技術開発 コンソーシアム			W.株式会社三菱総合研究所		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
人件費	研究員	8	請負	情報通信技術を活用したITSの市場規模等に関する調査検討請負	24
謝金	委員等謝金	1			
旅費	打ち合わせ等	4			
試験研究費	備品、消耗品(試薬等)、機械等リース、燃料代、研究補助員等、派遣費・外注・校正等	372			
一般管理費	光熱水料等	22			
消費税相当額		1			
計		408	計		24
T.住友電工システムソリューション(株)			X.(株)デンソー		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
役務費	安全運転支援実証実験設備設置等役務	50	物品費	研究に必要な機器の調達	150
			その他	研究に必要な外注等	128
			人件費・謝金	研究員(17名)	18
			一般管理費	一般管理費	18
			旅費	研究に必要な出張等	1
計		50	計		315

Y.みずほ情報総研(株)			c.(株)構造計画研究所		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	歩車間通信のうち携帯電話ネットワークを利用した安全運転支援システムの実用化に向けた要件整理業務	114	雑役務費	石油タンク周辺施設の液化化判定方法、損傷評価方法を開発するためのモデル化、解析を行うものである。	11
計		114	計		11
Z.(一社)先端建設技術センター			d.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	インフラの維持管理に活用可能な技術の現場検証補助及び活用効果調査補助業務	95			
計		95	計		0
a.国際航業(株)官公庁事業推進部			e.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	衛星干渉SAR解析によるフィルダムの変形計測業務	29			
計		29	計		0
b.(株)長大 東関東支店			f.		
費目	使 途	金額 (百万円)	費目	使 途	金額 (百万円)
雑役務費	情報分析・意思決定支援システムに関する調査業務	35			
計		35	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

別紙3

I大学・研究所・民間企業(JST構造材料)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)ファインセラミックスセンター	コーティングの環境遮蔽設計及びプロセス技術の開発	311	公募随契	—
2	東京大学	組織予測/性能予測/統合システムの開発	311	公募随契	—
3	東京工業大学	高性能合金の組織・プロセス設計指導原理の構築	261	公募随契	—
4	国立研究開発法人物質・材料研究機構	鍛造シミュレータの基礎データ取得とDB化	160	公募随契	—
5	国立研究開発法人高エネルギー加速器研究機構	放射光を中心とした先端計測技術開発	138	公募随契	—
6	東レ(株)	高生産性・高信頼性脱オートクレーブCFRP構造部材の知的生産技術の開発	128	公募随契	—
7	東京大学	成形プロセス・ライフサイクルモニタリングによる品質保証技術	114	公募随契	—
8	大阪大学	溶接部性能保証のためのシミュレーション技術の開発	92	公募随契	—
9	九州大学	疲労と破壊の解明	77	公募随契	—
10	国立研究開発法人宇宙航空研究開発機構	耐熱PMCの成形プロセス開発と材料特性評価	72	公募随契	—

J大学・研究所・民間企業(JSTエネキャリア)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	JX日鉱日石エネルギー(株)	有機ハイドライド脱水素システムの開発と実用化	301	公募随契	—
2	(株)ノリタケカンパニーリミテド	アンモニアを燃料とする固体酸化物形燃料電池による高効率発電のシステム研究	216	公募随契	—
3	京都大学	アンモニアを燃料とする固体酸化物形燃料電池による高効率発電のシステム研究	190	公募随契	—
4	(株)豊田自動織機	高温高効率太陽熱集熱管のプロセス技術の開発	145	公募随契	—
5	横浜国立大学	エネルギーキャリアに関するステーションのリスクマネジメント	143	公募随契	—
6	(株)IHI	アンモニアガスタービンコジェネレーションの技術開発	131	公募随契	—
7	川崎重工業(株)	ハードウェアの開発	123	公募随契	—
8	大阪大学	アンモニア燃焼の基礎特性解明と基盤技術開発	116	公募随契	—
9	川崎重工業(株)	水素ガスタービン燃焼技術の開発	116	公募随契	—
10	国立研究開発法人産業技術総合研究所	アンモニア内燃機関の技術開発	95	公募随契	—

K大学・研究所・民間企業(JSTインフラ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人物質・材料研究機構	インフラ構造物の損傷劣化機構の解明と長寿命化材料の開発	278	公募随契	—
2	エス・ティ・ティ・アドバンステクノロジ(株)	社会インフラ(地下構造物)のセンシングデータ収集・伝送技術及び処理技術の研究開発	133	公募随契	—
3	金沢大学	コンクリート橋の早期劣化機構の解明と材料・構造性能評価に基づくトータルマネジメントシステムの開発	112	公募随契	—
4	京都大学	腐食ひび割れを受けたコンクリート構造物の維持管理手法の確立	110	公募随契	—
5	国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構	基幹的農業水利施設の戦略的なアセットマネジメント技術の開発	84	公募随契	—
6	JIPテクノサイエンス(株)	インフラ予防保全のための大規模センサ情報統合に基づく路面・橋梁スクリーニング技術の研究開発と社会実装	72	公募随契	—
7	国立研究開発法人理化学研究所	周波数シフト帰還型レーザーによる表面計測システムの研究開発	60	公募随契	—
8	国立研究開発法人日本原子力研究開発機構	レーザー誘起振動波診断技術およびレーザーを用いた脆弱部除去に向けたレーザー照射技術の確立	55	公募随契	—
9	(公財)国際超電導産業技術研究センター	高温超伝導SQUIDを用いた超高感度非破壊検査装置の開発	55	公募随契	—
10	国立研究開発法人産業技術総合研究所	コンクリート内部を可視化する後方散乱X線装置の開発	51	公募随契	—

L大学・研究所・民間企業（JST防災）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人防災科学技術研究所	リアルタイム被害推定・状況把握・利活用システムの開発	460	公募随契	—
2	国立研究開発法人防災科学技術研究所	地震津波観測網を活用した津波即時予測技術開発	285	公募随契	—
3	(株)東芝	MP-PARの研究開発及びレーダ利活用のためのネットワークシステムの研究開発	145	公募随契	—
4	(株)日立製作所	防災・減災機能の強化に資する府省庁連携防災情報共有システムの研究開発	120	公募随契	—
5	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	港湾施設および埋立地の液状化(耐震)診断・対策技術開発	120	公募随契	—
6	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	三次元高精細津波遡上シミュレーションの高度化	80	公募随契	—
7	国立研究開発法人防災科学技術研究所	ゲリラ豪雨等を引き起こす積乱雲の観測予測技術開発	80	公募随契	—
8	日本電信電話(株)	被災地域の災害対策本部と多数の被災現場の間の密な通信を確保する技術の開発 国際間における防災、減災のための情報共有基盤の研究開発	71	公募随契	—
9	国立研究開発法人海洋研究開発機構	地殻変動観測の高度化とオンデマンド化	64	公募随契	—
10	国立研究開発法人土木研究所	液状化地盤における橋梁基礎の耐震性能評価手法と耐震対策技術の開発	60	公募随契	—

M研究所（海洋（随契））

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人海上技術安全研究所	AUV複数運用手法等の技術開発に関する委託用務	760	随意契約	—
2	国立研究開発法人情報通信研究機構	衛星を活用した高速通信技術の開発に関する委託用務	300	随意契約	—
3	国立研究開発法人港湾空港技術研究所	ROVによる高効率海中システムの開発に関する委託用務	250	随意契約	—
4	国立研究開発法人産業技術総合研究所	海洋資源の成因に関する科学研究に関する委託用務	100	随意契約	—
5	国立研究開発法人国立環境研究所	海洋生態系観測と変動予測手法の開発に関する委託用務	50	随意契約	—

N民間企業（海洋（公募））

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	次世代海洋資源調査技術研究組合	海洋資源調査システム・運用手法の開発(段階別・統合調査手法の確立)に関する委託用務	580	公募随契	—
2	(一社)海洋調査協会	海洋資源調査システム・運用手法の開発(航走観測を主体とした熱水鉱床探査)に関する委託用務	120	公募随契	—

O民間企業（経産省自動走行）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本自動車研究所	「走行映像データベース」の構築技術の開発及び実証	688	公募随契	—
2	(一財)日本自動車研究所	全天候型白線識別技術の開発及び実証	86	公募随契	—
3	(一社)UTMS協会	信号情報等のリアルタイム活用技術等の開発及び実証	71	公募随契	—
4	(一財)日本自動車研究所	V2X(Vehicle to X)システムに係るセキュリティ技術の海外動向等の調査	18	4	90%

P大学・研究所・民間企業（NEDOパワエレ）

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人産業技術総合研究所	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発	326	公募随契	—
2	早稲田大学	ハイブリッド自動車向けSiC耐熱モジュール実装技術の研究開発	147	公募随契	—
3	京都大学	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発	62	公募随契	—
4	三菱化学(株)	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発	50	公募随契	—
5	東京工業大学	次世代パワーモジュールを使用したパワーエレクトロニクス機器とその統合システムの包括的研究開発	50	公募随契	—
6	(一財)電力中央研究所	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発	49	公募随契	—
7	京都大学	SiC次世代パワーエレクトロニクスの統合的研究開発	49	公募随契	—
8	大阪大学	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発	43	公募随契	—
9	パナソニック(株)	GaN縦型パワーデバイスの基盤技術開発	25	公募随契	—
10	東北大学	超高次非線形誘電率顕微鏡法を用いたSiC基板材料及びパワーエレクトロニクス素子の高性能化に資する評価技術の開発	25	公募随契	—

Q大学・研究所・民間企業(NEDOインフラ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	次世代無人化施工技術研究組合	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発	193	公募随契	-
2	(株)日立製作所	インフラの多種多様なセンシングデータを処理・蓄積・解析する技術の開発	70	公募随契	-
3	富士通(株)	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発	67	公募随契	-
4	(株)自律制御システム研究所	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発	51	公募随契	-
5	東急建設(株)	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発	50	公募随契	-
6	(株)建設技術研究所	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発	45	公募随契	-
7	国立研究開発法人産業技術総合研究所	点検・診断技術の実用化に向けた研究開発／維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発	43	公募随契	-
8	筑波技術大学	インフラの多種多様なセンシングデータを処理・蓄積・解析する技術の開発	34	公募随契	-
9	日本電気(株)	維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発	33	公募随契	-
10	東北大学	点検・診断技術の実用化に向けた研究開発／モニタリングシステムの現場実証／構造物の補修・補強・更新に関する個別材料技術の研究開発／維持管理ロボット・災害対応ロボットの開発	32	公募随契	-

R大学・研究所・民間企業(NEDO設計生産)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪大学	「高付加価値セラミックス造形技術の開発」「高付加価値設計・製造を実現するレーザーコーティング技術の研究開発」「三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証」	365	公募随契	-
2	東京大学	「全体俯瞰設計と製品設計の着想を支援するワークスペースの研究開発」「次世代型高性能電解加工機の研究開発」「革新的ドライデザインプラットフォーム技術の研究開発」「チーム双方向連成を加速する超上流設計マネージメント／環境構築の研究開発」「三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証」「Additive Manufacturingを核とした新しいものづくり創出の研究開発」	268	公募随契	-
3	神戸大学	「全体俯瞰設計と製品設計の着想を支援するワークスペースの研究開発」「CAM-CNC統合による革新的な工作機械の知能化と機械加工技術の高度化」「リアクティブ3Dプリンタによるテーラードラバー製品の設計生産と社会経済的な価値共創に関する研究開発」	139	公募随契	-
4	山形大学	「デザインブルゲルの革新的3Dプリンティングシステムによる新分野の進展支援と新市場創出」	71	公募随契	-
5	パナソニック(株)	「フルイディック材料創製と3Dプリンティングによる構造化機能材料・デバイスの迅速開発」「三次元異方性カスタマイズ化設計・付加製造拠点の構築と地域実証」	65	公募随契	-
6	国立研究開発法人産業技術総合研究所	「リアクティブ3Dプリンタによるテーラードラバー製品の設計生産と社会経済的な価値共創に関する研究開発」「チーム双方向連成を加速する超上流設計マネージメント／環境構築の研究開発」「高付加価値セラミックス造形技術の開発」「フルイディック材料創製と3Dプリンティングによる構造化機能材料・デバイスの迅速開発」「ガラス部材の先端的加工技術開発」	63	公募随契	-
7	東北大学	「フルイディック材料創製と3Dプリンティングによる構造化機能材料・デバイスの迅速開発」「迅速で創造的な製品設計を可能とするトポロジー最適化に基づく超上流設計法の開発」「計測融合計算化学を活用したスノースポーツ用品の最適化」「高付加価値セラミックス造形技術の開発」	59	公募随契	-
8	DIC(株)	「フルイディック材料創製と3Dプリンティングによる構造化機能材料・デバイスの迅速開発」	47	公募随契	-
9	名古屋大学	「イノベーションソサエティを活用した中部発革新的機器製造技術の研究開発」	41	公募随契	-
10	慶應義塾	「マルチタレット型複合加工機(ターニング・ミーリング)による複雑形状の簡易・確実・高精度な知的加工システムの研究開発」	40	公募随契	-

S大学・研究所・民間企業(農業)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オミクス利用による新世代栽培技術開発コンソーシアム	統合オミクス情報を利用したトマトの体系的最適栽培管理技術の開発	408	公募随契	-
2	次世代育種技術コンソーシアム	ゲノム編集技術と開花促進技術の普及と高度化	394	公募随契	-
3	新たな植物保護技術コンソーシアム	持続可能な農業生産のための新たな総合的植物保護技術の開発	348	公募随契	-
4	地域リグニン資源システム共同研究機関コンソーシアム	地域のリグニン資源が先導するバイオマス利用システムの技術革新	329	公募随契	-
5	ゲノム編集育種コンソーシアム	ゲノム編集技術等を用いた農水産物の画期的育種改良	229	公募随契	-
6	脳機能活性化コンソーシアム	食シグナルの認知科学の新展開と脳を活性化する次世代機能性食品開発へのグランドデザイン	198	公募随契	-
7	畜産センサ研究コンソーシアム	生体センシング技術を活用した次世代精密家畜個体管理システムの開発	178	公募随契	-
8	農作業自動化知能化コンソーシアム	土地利用型大規模経営に向けた農作業機械の自動化・知能化による省力・高品質生産技術の開発	169	公募随契	-
9	xCLOPコンソーシアム	データ・機能のオープン化と連携による多圃場営農管理システムの開発	169	公募随契	-
10	オミクス育種技術コンソーシアム	戦略的オミクス育種技術大系の構築	169	公募随契	-

T民間企業(警察庁自動走行(入札))

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電工システムソリューション(株)	安全運転支援実証実験設備設置等役務	50	1	99.9%
2	(一社)UTMS協会	電波を活用した安全運転支援システムの高度化に向けた調査研究	23	1	96.3%
3	(株)都市交流プランニング	歩行者用信号機のある横断歩道における横断行動観測調査	7	4	87%
4	住友電工システムソリューション(株)	交通規制情報の活用による運転支援の高度化に関する調査研究	4	1	16.7%
5	(一社)UTMS協会	次世代公共道路交通システムの開発に向けた基本設計に係る調査研究	2	1	98.7%
6	(一社)UTMS協会	交通弱者等の移動支援システムの開発に向けた基本設計に係る調査研究	2	1	96.8%

U民間企業(警察庁自動走行(随契))

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	農工大ティー・エル・オー(株)	ドライブレコーダーデータベース等の納入	1	随意契約	-
2	株式会社システムブレイン	パソコンの納入	1	随意契約	-
3	株式会社徳河	ソフトウェアの納入	1	随意契約	-
4	株式会社フォーサイト	ビデオ解析用パソコン等の納入	0.4	随意契約	-
5	キャンパスマーケティングジャパン株式会社	複合機の納入	0.4	随意契約	-

V民間企業(県警察)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムネットワークス(株)	信号情報の活用による運転支援の高度化工事(中央)	72	1	98.4%
2	三球電気(株)	電波を活用した安全運転支援システム設備工事	56	1	99.7%
3	住友電工システムソリューション(株)	安全運転支援システム整備工事	51	4	98.9%
4	双和電業(株)	信号情報の活用による運転支援の高度化工事(端末)	12	6	74.7%
5	双和電業(株)	信号情報の活用による運転支援の高度化工事(端末)	1	5	61.5%
6	パナソニックシステムネットワークス(株)	信号情報の活用による運転支援の高度化工事(中央)	1	3	92.7%

W民間企業(総務省入札)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)三菱総合研究所	情報通信技術を活用したITSの市場規模等に関する調査検討請負	24	2	85.4%
2	(株)コンフォートコンサルティング	経理検査	2	5	48%

X大学・民間企業(総務省公募)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)デンソー	自動走行システムに必要な車車間通信・路車間通信技術の開発	315	公募随契	-
2	パナソニックシステムネットワークス(株)	歩車間通信技術の開発及びインフラレーダシステム技術の開発	212	公募随契	-
3	パナソニック(株)	自動走行システムに必要な車車間通信・路車間通信技術の開発	129	公募随契	-
4	(株)KDDI総研	歩車間通信技術の開発	80	公募随契	-
5	(株)パナソニックシステムネットワークス開発研究所	歩車間通信技術の開発	48	公募随契	-
6	パイオニア(株)研究開発部	自動走行システムに必要な車車間通信・路車間通信技術の開発	45	公募随契	-
7	(株)NTTドコモ	歩車間通信技術の開発	20	公募随契	-
8	電気通信大学	自動走行システムに必要な車車間通信・路車間通信技術の開発	9	公募随契	-

Y研究所・民間企業(国交省自動走行)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	みずほ情報総研(株)	歩車間通信のうち携帯電話ネットワークを利用した安全運転支援システムの実用化に向けた要件整理	114	1	94.9%
2	芝浦工業大学	車車間通信を利用した安全運転支援システムの実用化に向けた要件整理	68	1	97.3%
3	独立行政法人交通安全環境研究所	歩車間通信のうち専用端末及び直接通信を利用した安全運転支援システムの実用化に向けた要件整理	49	1	93.2%
4	(株)Grayling	自動走行システムの安全性・信頼性の確保のための技術的アプローチに関する文献調査及びヒアリング調査	9	1	60.4%

Z大学・民間企業(国交省インフラ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)先端建設技術センター	インフラの維持管理に活用可能な技術の現場検証補助及び活用効果調査補助業務	95	公募随契	-
2	社会インフラの点検装置の点検高度化に向けたインフラの構造及び点検装置についての研究開発土木研究所・橋梁調査会・日本建設機械施工協会共同研究体	社会インフラの点検高度化に向けたインフラ構造及び点検装置についての研究開発	59	公募随契	-
3	モニタリングシステム技術研究組合	社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発に係る検討	42	公募随契	-
4	社会インフラ用ロボット情報一元化システムの構築検討業務 先端建設技術センター・野村総合研究所共同提案体	インフラ点検用ロボットの開発に必要な技術情報等の情報を一元化しシステムについて検討。	30	公募随契	-
5	京都大学	点検の省力化・精度向上を目指した機械化移動体点検と構造材料に関する研究開発	30	公募随契	-
6	(一財)国土技術研究センター	社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発に係る検討	15	公募随契	-
7	中央開発(株)	社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発に係る検討	12	公募随契	-
8	朝日航洋(株)	社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発に係る検討	11	公募随契	-
9	日本電気(株)	社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発に係る検討	10	公募随契	-
10	大成建設(株)	社会インフラへのモニタリング技術の活用推進に関する技術研究開発に係る検討	9	公募随契	-

a民間企業(国総研インフラ)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際航業(株)官公庁事業推進部	衛星干渉SAR解析によるフィルダムの変形計測業務	29	公募随契	-

b民間企業(国総研防災)

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)長大 東関東支店	情報分析・意思決定支援システムに関する調査業務	35	公募随契	-
2	日本工営(株)茨城営業所	リアルタイム河川水位予測プログラム作成業務	25	公募随契	-
3	国際航業(株)官公庁事業推進部	石神井川流域浸水予測モデル作成業務	21	公募随契	-
4	一般社団法人 建設電気技術協会	画像センサーを用いた変動抽出に関わる調査業務	15	公募随契	-
5	(株)パスコ 衛星事業部	SAR画像等による被災状況判読手法高度化業務	15	公募随契	-
6	アジア航測(株)首都圏営業部	航空機SAR観測の運用最適化分析業務	12	公募随契	-
7	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	神田川流域浸水予測モデルの精度検証・改良等業務	9	公募随契	-
8	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	ゲリラ豪雨による浸水予測システム設計業務	9	公募随契	-
9	パンフィックコンサルタンツ(株)茨城事務所	カメラ・センサーを活用した被災情報把握に関する調査業務	8	公募随契	-

c民間企業(消防庁防災(入札))

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)構造計画研究所	石油タンク周辺施設の液状化判定方法、損傷評価方法を開発するためのモデル化、解析を行うもの。	11	2	98.6%
2	(株)キーエンス	石油タンク周辺施設の液状化実験で土砂の拡大観察等の分析を行うもの。	9	2	100%
3	共和電業(株)	石油タンク周辺施設の液状化実験で地盤の間隙水圧等を電氣的に計測・記録するもの。	5	2	63%
4	(株)東京測器研究所	石油タンク周辺施設の液状化実験で地盤に与える荷重の変化を電氣的に計測・記録するもの。	4	2	62.5%
5	(株)東京測器研究所	石油タンク周辺施設の液状化実験で試験体の加速度等を電氣的に計測・記録するもの。	2	3	70.7%
6	共和電業(株)	石油タンク周辺施設の液状化実験で基礎直下の土圧の挙動の変化を電氣的に計測・記録するもの。	2	3	60%

d民間企業(消防庁防災(随契))

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東京測器研究所	石油タンク周辺施設の液状化実験で水圧の変化を電氣的に取得するもの。	1	随意契約	-
2	(株)東京測器研究所	石油タンク周辺施設の液状化実験で石油タンク周辺施設(附属配管、防油堤など)の変位の変化を電氣的に取得するもの。	1	随意契約	-
3	(株)イシカワ文明堂	石油タンク周辺施設の液状化実験で使用する機器から信号を感知し、計測・記録処理を行うもの。	1	随意契約	-
4	(株)イシカワ文明堂	石油タンク周辺施設の液状化実験で危険物施設の常時微動の計測を行うもの。	1	随意契約	-
5	(有)木村商店	石油タンク周辺施設の液状化実験でデータ解析を行うための実験用コンピュータ等の購入	1	随意契約	-
6	(株)イシカワ文明堂	石油タンク周辺施設の液状化実験で実験データの波動解析を行うソフトウェアの購入	0.4	随意契約	-
7	(株)イシカワ文明堂	石油タンク周辺施設の液状化実験で解析データの可視化を行うソフトウェアの購入	0.3	随意契約	-
8	(有)木村商店	プリンター用トナーなど実験とその結果の分析に必要な消耗品の購入	0.2	随意契約	-